



浦野 邦子  
コマツ  
常務執行役員

経済同友会 つながる▶▶

## リレートーク #219



織田 浩義  
日本マイクロソフト  
執行役 常務

# テレワーク・働き方改革で “新しい儲かる”<sup>もう</sup>が生まれる

テレワークなど柔軟な働き方がこの数年で着目され、さまざまな取り組みが進められている。しかし、子育て・介護にかかわる人への対応が中心で、まだまだ限定的だ。テレワーク、新しい働き方改革は、特定の人を支援するための取り組みではない。ダイバーシティやワークライフバランスにとどまらず、すべての人がより活躍できる解き方の一つで、ビジネス増進の戦略ではないか。

新しい働き方によって、これまで壁となっていた物理的な距離と時間がゼロになり、いつでもどこでも働ける、活躍できる機会をつくることは、地方でも都会でも、企業にとって、今までできなかった「多くの儲かる」がつかれることになる。距離と時間がゼロになることで、今までできなかった営業活動、生産方式、バックオフィス業務、新たなサービスができるようになる。

どこでも活躍できる機会をつくることを企業のビジネス戦略として位置付け、売上向上、利益拡大、生産性向上、ビジネススピード最大化のための有力な武器としてとらえる。この働き方を戦略的に儲かる仕組みにし、最大限利活用することで、ビジネス増進した企業の事例はどんどん出てきている。

「お客様訪問回数の劇的向上で、新規顧客の売上を64%向上」「距離があってこれまでできなかった専門家の遠隔対応サービスが可能になり、新規サービスが27%増加」「社内のバックオフィス業務を最適な別拠点でやれるような社内ニアショアで、経費の大幅削減」「どこでも働けるようにすることで、貴重な人材を獲得」などなど。

地方の企業で、距離の問題でこれまでなかなかサポートしてもらえなかった人たちの知恵や経験、スキルの共有も、わざわざ出向かずにインターネット電話会議サービス『Skype』をつないでサポートするのであればできるはず。都会から地方へのテレワークではなく、地方のために都会でテレワークという、いわば「逆テレワーク」も儲かる解き方か。

テレワーク、新しい働き方を儲かる仕組みに最大活用。これまでできなかった業務をできるようにしたり、時空を超えた知の共振で、企業はもっと「多くの儲かる」が実現できるはずだ。

▶▶ 次回リレートーク

笹山 幸嗣  
MCo  
代表取締役